



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成30年10月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,930	20.2	239	3.4	243	0.9	165	4.4
30年3月期第2四半期	2,438	0.1	248	28.5	245	102.4	172	212.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 164百万円 (4.1%) 30年3月期第2四半期 172百万円 (263.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.37	
30年3月期第2四半期	34.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,814	3,673	63.2	741.41
30年3月期	5,610	3,592	64.0	725.10

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,673百万円 30年3月期 3,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.7	660	5.3	660	6.0	460	7.2	92.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,955,000 株	30年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	66 株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,954,991 株	30年3月期2Q	4,955,000 株

(注) 期末自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、相次ぐ自然災害に見舞われながらも企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境が総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方、世界経済は米国の通商政策を巡る影響が不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、働き方改革や人手不足を背景にIoT、OCR、RPA、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）による効率化や的確な分析など、DXが創出するイノベーションへの期待の高まりからIT投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、業務のデジタルトランスフォーメーションを実現する製品サービス「intra-mart BIORA™」の提供を発表いたしました。これまでIoT、OCR、RPA、AIなどのデジタル技術の導入には高い技術スキルと多くの時間を必要としていましたが、「intra-mart BIORA™」は、「IM-IoT」「IM-OCR」「IM-RPA」「IM-AI」から構成されており、これらのデジタル技術を柔軟に組み合わせながら、従来の業務プロセスのデジタル化・自動化を実現します。

また、当社と株式会社フォーバルテレコム（本社：東京都千代田区、社長：谷井 剛）は、通信サービスをはじめとした代理店ビジネスモデルにおけるIT業務支援において協業し、顧客・契約管理/課金計算/請求・収納管理を行う事業者向けのトータルソリューションサービス「CollaboOne（コラボワン）」の提供を発表いたしました。本ソリューションを活用することで、お客様情報や代理店情報のセキュリティを担保しながら、代理店などの外部との情報共有をスピーディにし、intra-martの機能を活用することで、代理店業務のプロセスを一気通貫で可視化、効率化、自動化することが可能になります。また、「CollaboOne」は当社のクラウドサービス「Accel-Mart」のソリューションメニューとして提供され、手軽に低コストですばやく導入することが可能です。両社は、「CollaboOne」の販売においても協業し、更なる市場展開を目指します。さらに、「CollaboOne」のもつ機能群を部品化して販売し、お客様独自代理店業務システムの構築を実現するべく、機能販売も視野にいれ、展開してまいります。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、ロジスティクス分野において豊富な知見を有する、株式会社セイノー情報サービス（本社：岐阜県大垣市、代表取締役社長：鳥居 保徳）とパートナー契約を締結いたしました。同社との業務提携により、近年多くの課題を抱える物流業界における業務全般のデジタル化・自動化を促進し、生産性の向上および働き方改革に寄与してまいります。ロジスティクス分野のノウハウを取り入れた「物流業務向け自動化ソリューション」の開発を共同でおこない、物流業務に課題を抱える多くのお客様の課題解決を目指してまいります。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、11年連続第1位を獲得しました。

この結果、当社グループの平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,930,458千円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益239,924千円（前年同四半期比3.4%減）、経常利益243,407千円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益165,357千円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当第2四半期連結累計期間の分析は、変更後のセグメントに基づいております。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,645,137千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、大型SI案件の増加により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,285,320千円（前年同四半期比70.9%増）となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、たな卸資産が増加したことにより、5,814,840千円となり、前連結会計年度末に比べ203,922千円、3.6%増加となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、2,141,374千円となり、前連結会計年度末に比べ123,349千円、6.1%増加となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、3,673,465千円となり、前連結会計年度末に比べ80,572千円、2.2%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日の『平成30年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,134	3,366,175
売掛金	874,570	658,228
たな卸資産	39,384	152,362
その他	164,916	202,389
流動資産合計	4,372,005	4,379,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,422	110,211
減価償却累計額	△37,054	△39,989
建物(純額)	59,367	70,221
工具、器具及び備品	123,696	138,374
減価償却累計額	△69,310	△73,722
工具、器具及び備品(純額)	54,386	64,651
有形固定資産合計	113,754	134,873
無形固定資産		
ソフトウェア	564,788	657,479
ソフトウェア仮勘定	191,846	187,249
その他	72	72
無形固定資産合計	756,708	844,802
投資その他の資産		
投資有価証券	69,200	67,969
敷金及び保証金	120,205	200,055
繰延税金資産	178,944	187,863
その他	100	121
投資その他の資産合計	368,449	456,009
固定資産合計	1,238,912	1,435,684
資産合計	5,610,918	5,814,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,744	235,846
未払法人税等	155,380	102,827
前受金	844,754	1,115,213
賞与引当金	100,125	111,152
受注損失引当金	—	4,322
その他	257,209	150,974
流動負債合計	1,629,214	1,720,337
固定負債		
退職給付に係る負債	354,799	380,481
資産除去債務	34,011	40,555
固定負債合計	388,811	421,037
負債合計	2,018,025	2,141,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,153,149	2,234,272
自己株式	—	△173
株主資本合計	3,560,662	3,641,611
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,230	31,854
その他の包括利益累計額合計	32,230	31,854
純資産合計	3,592,892	3,673,465
負債純資産合計	5,610,918	5,814,840

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,438,729	2,930,458
売上原価	1,247,100	1,700,750
売上総利益	1,191,629	1,229,708
販売費及び一般管理費	943,362	989,783
営業利益	248,267	239,924
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	-	900
受取和解金	-	9,047
その他	357	172
営業外収益合計	390	10,145
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,230
固定資産除却損	-	150
為替差損	2,964	5,280
営業外費用合計	2,964	6,662
経常利益	245,692	243,407
税金等調整前四半期純利益	245,692	243,407
法人税等	72,777	78,050
四半期純利益	172,915	165,357
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,915	165,357
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△825	△375
その他の包括利益合計	△825	△375
四半期包括利益	172,090	164,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,090	164,981

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,686,771	751,958	2,438,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,550	37,517	62,068
計	1,711,322	789,476	2,500,798
セグメント利益又は損失(△)	523,841	△8,836	515,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,005
セグメント間取引消去	3,571
全社費用(注)	△270,310
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	248,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,645,137	1,285,320	2,930,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,157	-	33,157
計	1,678,295	1,285,320	2,963,616
セグメント利益又は損失(△)	514,946	28,959	543,905

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,905
セグメント間取引消去	1,244
全社費用(注)	△305,225
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	239,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Accel-Mart(アクセル・マート)」の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた「Accel-Mart(アクセル・マート)」のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。